

人事行政の運営等の状況（令和元年12月1日公表）

1 任用の状況

① 採用・退職者数

	平成30年度		平成31年4月1日
	採用	退職	採用
定年前職員	141人	117人	92人
再任用常時勤務職員	35人	8人	43人
再任用短時間勤務職員	7人	22人	5人

※国・府からの割愛採用を含む

② 部局別職員数

▲はマイナス。

部局名	平成30年度	令和元年度	増減
市長部局	1853人(40人)	1862人(30人)	9人(▲10人)
消防	360人(5人)	363人(6人)	3人(1人)
議会事務局	18人(0人)	18人(0人)	0人(0人)
選挙管理委員会事務局	10人(0人)	12人(0人)	2人(0人)
監査委員事務局	7人(0人)	7人(0人)	0人(0人)
農業委員会事務局	2人(1人)	3人(0人)	1人(▲1人)
公平委員会事務局	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
教育委員会事務局	355人(9人)	353人(10人)	▲2人(1人)
水道部	126人(12人)	127人(9人)	1人(▲3人)
合計	2731人(67人)	2745人(55人)	14人(▲12人)

いずれも4月1日現在。

再任用常時勤務職員数を含み、再任用短時間勤務職員数は()に外書き。

増減は「①採用・退職者数」の採用と退職の差とは一致しません。

③ 非常勤職員・臨時雇用員の人数

区分	平成30年度	令和元年度
非常勤職員	508人	492人
臨時雇用員	1598人(703人)	1526人(692人)

いずれも各年度4月1日現在。

非常勤職員は一般職の数。()は週の勤務時間が19時間25分以上で任用期間6カ月以上の内数。

2 人事評価の状況

	良好	やや不良	不良
平成30年度	2725人	20人	8人

3 給与、勤務時間その他の勤務条件の状況

① 一般職職員給与費

	職員数 (A)	給与費				一人あたりの給与費 (B/A)
		給料	職員手当 ※	期末・ 勤勉手当	計(B)	
平成30年度決算	2724人 (66人)	100億9697万円	35億4071 万円	44億 3560万円	180億 7328万円	648万円
令和元年度当初予算	2745人 (58人)	105億8010万円	35億1843 万円	47億 1307万円	188億 1160万円	671万円

職員数は、再任用常時勤務職員数を含み、再任用短時間勤務職員数は()に外書き。

※は扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当、管理職手当などで、退職手当、児童手当は含みません。

② 一般行政職職員の初任給

学歴		大学卒	短大卒	高校卒
給料月額	平成30年度	17万9200円	16万2700円	15万1500円
	令和元年度	18万700円	16万4200円	15万3000円

③ 一般行政職職員の経験年数別平均給料

経験年数		10年	15年	20年
平均給料	平成30年度	25万3373円	30万1081円	34万9767円
	令和元年度	25万2925円	29万8981円	34万3983円

④ 職員の平均給料月額、平均年齢

区分		平成30年4月1日		平成31年4月1日		増減
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	
一般 行政職	吹田	31万6085円	41.8歳	31万5122円	42.0歳	▲963円
	国	32万9845円	43.5歳	32万9433円	43.4歳	▲412円
技能・ 労務職	吹田	31万846円	47.7歳	31万958円	48.5歳	112円
	国	28万6817円	50.7歳	28万7312円	50.9歳	495円

⑤ 市職員(非常勤含む)と民間の平均給与の比較(平成 30 年度)

吹田市職員給与	民間給与	差
583 万 4394 円	542 万 8888 円	40 万 5506 円

民間はアルバイトなどを含みますが、吹田市はアルバイト(臨時雇用員)を含みません。
民間は国税庁のデータ(平成 30 年 1~12 月)。吹田市は事業会計を除く。

⑥ 期末・勤勉手当支給月数

区分	平成 30 年度	
	吹田	国
6 月	2.125 月 (1.075 月)	2.125 月 (1.075 月)
12 月	2.325 月 (1.275 月)	2.325 月 (1.275 月)
計	4.45 月 (2.35 月)	4.45 月 (2.35 月)

()は再任用職員についての支給月数。

⑦ 特別職の給料

役職	給料月額	
	平成 30 年 4 月 1 日	平成 31 年 4 月 1 日
市長	105 万円	105 万円
副市長	92 万円	92 万円
教育長	81 万円	81 万円
水道事業管理者	81 万円	81 万円
常勤の監査委員	57 万円	57 万円

⑧ 市議会議員の報酬

役職	報酬月額	
	平成 30 年 4 月 1 日	平成 31 年 4 月 1 日
議長	74 万円	74 万円
副議長	70 万円	70 万円
議員	65 万円	65 万円

⑨ その他の手当(平成 30 年 4 月 1 日現在) 特記しているもの以外は月単位で支給

扶養手当	○ 配偶者等:6500 円 ○ 子:1 万円 ○ 16～22 歳の子に加算:5000 円
地域手当	○ 給料、扶養手当および管理職手当の 12%を支給
住居手当	○ 家賃の額に応じて上限 2 万 7000 円
通勤手当	○ 電車など交通機関を利用 :6 カ月定期券額を年 2 回支給 ○ 乗用車など交通用具を使用 :通勤距離に応じて年 2 回支給
特殊勤務手当	○ 危険、不快、不健康など特殊な勤務条件で勤務する職員に、日または月を単位に支給(現場作業特殊勤務手当、消防職員特殊勤務手当など)
時間外勤務手当	○ 主査級以下の職員で正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給

⑩ 退職手当の状況(平成 30 年 4 月 1 日現在)

基礎額		自己都合	勸奨・定年
	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
調整額	退職前の直近 5 年間の職務に応じた額		
平均支給額	約 1686 万円(平成 30 年度)		

⑪ 勤務時間の状況(平成 30 年度)

- ・1 日(基本的な勤務形態)・・・午前 9 時～午後 5 時 30 分(うち休憩時間 45 分)
- ・1 週間 ・・・38 時間 45 分(休憩時間を除く)

⑫ 休暇などの種別(平成 30 年度)

- ・年次(有給)休暇、病気休暇、特別休暇(産前・産後休暇、夏期休暇など)、育児休業、部分休業、配偶者同行休業

⑬ 年次休暇の使用状況(平成 30 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

- ・年次休暇の平均使用日数・・・12.47 日

4 休業の状況(平成 30 年度)

- ・育児休業 ・・・取得者 88 人
- ・部分休業 ・・・取得者 45 人
- ・配偶者同行休業・・・取得者 0 人
- ・介護休暇 ・・・取得者 9 人

5 分限及び懲戒の状況(平成 30 年度)

- ① 分限・・・休職(病気等によるもの)延べ 36 人
- ② 懲戒・・・減給 2 人、免職 1 人

6 服務の状況

法令等および上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限が課せられています。

7 退職管理の状況(平成 30 年度)

退職者(再任用職員を除く)の本市再就職状況

退職者	本市再就職者数	
	再任用	非常勤職員
117 人	46 人	4 人

改正地方公務員法が平成 28 年 4 月 1 日から施行されたことに伴い、退職後に営利企業等に再就職した元職員が退職前の職務に関して、一定期間現職職員への働きかけを行うことが禁止されています。

8 研修の状況(平成 30 年度)

区分	内容	研修数	受講者数
職場内研修	各職場の業務に関するもの	299件	8724人
主催研修	新任役付職員研修、コンプライアンス研修、環境研修など	89件	5227人
外部派遣研修	技術講習会、先進都市派遣研修など	258件	397人
職員自主研修	自主研究グループ活動など	11件	77人

9 福祉及び利益の保護の状況

① 福利厚生制度(平成 30 年度)

厚生制度	安全衛生・健康管理	市などが実施する健康診断などの事業
	健康促進、レクリエーションなど	吹田市職員厚生会が実施する福利厚生事業
共済制度	大阪府市町村職員共済組合等が実施する長期給付事業、短期給付事業、福祉事業、保健事業	
公務災害補償	地方公務員災害補償基金が実施する療養補償、休業補償、障害補償、遺族補償など	

② 勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する審査請求の状況(平成 30 年度)

該当なし